



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 多木化学株式会社

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長

(氏名) 正木 貴久

TEL 079-437-6002

四半期報告書提出予定日 平成27年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	8,423	△13.3	634	△24.0	696	△17.6	450	△10.1
26年12月期第1四半期	9,710	24.2	834	99.7	844	91.5	501	68.8

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 930百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	20.84	—
26年12月期第1四半期	23.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	38,640		21,453			54.6
26年12月期	37,256		21,073			55.7

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 21,115百万円 26年12月期 20,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年12月期	—	—	—	13.00	13.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	0.2	1,750	△2.0	1,900	△3.7	1,200	△5.8	55.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	23,646,924 株	26年12月期	23,646,924 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	2,045,636 株	26年12月期	2,045,251 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	21,601,493 株	26年12月期1Q	21,601,967 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」もご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果が下支えし、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、世界経済の減速がわが国の景気を下押しするリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「第11次中期3カ年経営計画」(P13OR)に基づいて、基盤事業の収益力強化に努めましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は84億23百万円(前年同期比13.3%減)、営業利益は6億34百万円(前年同期比24.0%減)、経常利益は6億96百万円(前年同期比17.6%減)、四半期純利益は4億50百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料は、前年同期に見られたような消費税率引き上げに伴う駆け込み需要がなかったことなどにより販売数量が大幅に減少したことに加え、販売価格が値下がりしたことにより、売上高は23億3百万円と前年同期に比べ36.0%の大幅な減少となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、販売が低調に推移したことにより、売上高は16億1百万円と前年同期に比べ6.8%の減少となりました。

機能性材料は、スマートフォンなどに使用される高純度金属酸化物やセラミック繊維向け高純度塩基性アルミ塩などの販売数量が増加したことにより、売上高は12億48百万円と前年同期に比べ38.5%の大幅な増加となりました。

その他化学品の売上高は3億56百万円と前年同期に比べ7.4%の増加となりました。

それらの結果、売上高は32億6百万円と前年同期に比べ8.6%の増加となりました。

(建材)

石膏ボードの販売数量は堅調に推移し、売上高は8億65百万円と前年同期に比べ0.6%の増加となりました。

(石油)

燃料油の販売数量は増加しましたが、原油価格の下落による販売価格の値下がりや平成26年5月にガス事業を分割したことにより、売上高は8億17百万円と前年同期に比べ25.9%の大幅な減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は、主力テナントの賃料の減少により、売上高は4億10百万円と前年同期に比べ1.9%の減少となりました。

(運輸)

荷動きが順調に推移したことにより、売上高は8億19百万円と前年同期に比べ5.4%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、386億40百万円(前連結会計年度末比13億83百万円増)となりました。流動資産は、現金及び預金が2億92百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が5億95百万円、商品及び製品が3億5百万円増加したことなどにより、178億12百万円(前連結会計年度末比8億63百万円増)となりました。固定資産は、投資有価証券が5億61百万円増加したことなどにより、208億27百万円(前連結会計年度末比5億19百万円増)となりました。

負債の部は、短期借入金6億円、退職給付に係る負債が3億99百万円増加したことなどにより、171億86百万円(前連結会計年度末比10億3百万円増)となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が4億68百万円増加したことなどにより、214億53百万円(前連結会計年度末比3億79百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成27年2月9日に公表いたしました平成27年12月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が418百万円増加し、利益剰余金が269百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649	1,357
受取手形及び売掛金	10,204	10,800
商品及び製品	2,732	3,037
仕掛品	218	236
原材料及び貯蔵品	1,852	1,986
繰延税金資産	58	130
その他	251	282
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	16,948	17,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,672	18,664
減価償却累計額	△13,373	△13,449
建物及び構築物(純額)	5,299	5,214
機械装置及び運搬具	14,044	14,036
減価償却累計額	△12,907	△12,970
機械装置及び運搬具(純額)	1,137	1,065
工具、器具及び備品	1,450	1,426
減価償却累計額	△1,337	△1,307
工具、器具及び備品(純額)	113	119
土地	6,069	6,069
リース資産	26	26
減価償却累計額	△15	△16
リース資産(純額)	11	10
建設仮勘定	11	152
有形固定資産合計	12,642	12,632
無形固定資産		
のれん	216	196
ソフトウェア	19	17
その他	16	16
無形固定資産合計	252	229
投資その他の資産		
投資有価証券	7,119	7,681
繰延税金資産	84	81
その他	256	249
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	7,413	7,965
固定資産合計	20,308	20,827
資産合計	37,256	38,640

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,971	5,165
短期借入金	300	900
1年内返済予定の長期借入金	123	123
リース債務	5	5
未払金	1,214	1,135
未払法人税等	320	263
未払消費税等	163	122
賞与引当金	37	228
役員賞与引当金	20	—
その他	584	518
流動負債合計	7,740	8,463
固定負債		
長期借入金	769	741
リース債務	2	1
繰延税金負債	1,131	1,075
退職給付に係る負債	3,227	3,626
預り保証金	3,107	3,075
その他	204	202
固定負債合計	8,442	8,723
負債合計	16,183	17,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	16,039	15,941
自己株式	△747	△747
株主資本合計	18,661	18,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,381	2,849
退職給付に係る調整累計額	△302	△296
その他の包括利益累計額合計	2,078	2,552
少数株主持分	332	337
純資産合計	21,073	21,453
負債純資産合計	37,256	38,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,710	8,423
売上原価	7,353	6,377
売上総利益	2,356	2,045
販売費及び一般管理費	1,521	1,411
営業利益	834	634
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	18	61
固定資産売却益	1	—
その他	12	12
営業外収益合計	32	75
営業外費用		
支払利息	6	5
固定資産除却損	6	6
その他	9	2
営業外費用合計	22	14
経常利益	844	696
特別損失		
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	17	—
税金等調整前四半期純利益	827	696
法人税、住民税及び事業税	361	301
法人税等調整額	△41	△61
法人税等合計	319	239
少数株主損益調整前四半期純利益	507	456
少数株主利益	6	6
四半期純利益	501	450

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	507	456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△508	469
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	△508	473
四半期包括利益	△1	930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7	924
少数株主に係る四半期包括利益	6	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。